

# 基礎研 レポート

## 2020年度 生命保険会社決算の 概要

保険研究部 主任研究員 安井 義浩  
(03)3512-1833 yyasui@nli-research.co.jp

### 1—保険業績(全社)

2020年度の全生命保険会社の業績を概観する。

生命保険協会加盟会社は、現在42社であり、全ての会社の2020年度決算が6月中に発表された。まずは会社数の動きについて、確認しておく。42社というものの、昨年まであったソニーライフ・ウィズ生命は2021年4月1日からソニー生命と合併し、社名は42社内に含まれていないが、2020年度業績は発表されており、このレポートでも各種金額を含めている。一方で新たに、なないろ生命が4月1日から加わっているが、営業は10月1日からの予定となっており、まだ業績はない。

その他の会社も含めた全貌は、図表1の(注1)に示した通りとなっている。

全社合計では、年換算保険料ベースで新契約は▲17.8%減少、保有契約は▲1.3%減少となった。

これらを便宜上、伝統的生保(16社)、外資系生保(13社)、損保系生保(4社)、異業種系生保等(8社)、かんぽ生命に分類し、業績を概観した。(図表-1)

「伝統的生保」の新契約年換算保険料は、▲18.2%減少(前年度▲30.0%減少)となった。全般的には、新型コロナの影響による販売活動自粛、海外金利低下による外貨建保険の販売量の減少により、販売業績は苦しい状況となった。保有契約年換算保険料は▲0.3%と減少した(前年度▲0.9%減少)。なお、保険金額ベースでの新契約高、保有契約高は、第三分野商品の増加を反映していないため、過去数年と同様減少傾向である。以下同様に年換算保険料ベースでの増減を示す。

「外資系生保」は、新契約が▲65.9%減少(前年度▲39.7%減少)し、保有契約は1.0%増加(前年度▲1.2%減少)した。

「損保系生保」は、新契約が▲2.7%減少(前年度▲33.4%減少)で、保有契約は+0.9%増加(前年度+0.5%増加)となった。

「異業種系生保等」は新契約が▲10.0%減少(前年度▲9.1%減少)、保有契約は3.3%増加(前年度4.0%増加)となった。

基礎利益は、全体では 5.5%増加（前年度▲2.7%と減少）した。基礎利益が増加したのは 42 社中 24 社である。

【図表-1】 主要業績（2020 年度）

	新契約年換算保険料 (個人保険・個人年金)			保有契約年換算保険料 (個人保険・個人年金)			保険料等収入			総資産			基礎利益		
	億円	増加率	シェア	億円	増加率	シェア	億円	増加率	シェア	億円	増加率	シェア	億円	増加率	シェア
大手中堅9社	6,002	▲ 15.0%	38.4%	13.1	▲ 1.1%	52.9%	13.84	▲ 5.9%	49.0%	227.4	7.1%	66.4%	23,623	0.4%	68.3%
伝統的生保 (16社)	8,168	▲ 18.2%	52.2%	14.7	▲ 0.3%	59.5%	15.95	▲ 6.1%	56.5%	244.6	7.1%	71.5%	23,954	0.5%	69.2%
外資系生保 (13社)	4,300	▲ 5.9%	27.5%	6.3	1.0%	25.5%	7.78	▲ 4.0%	27.5%	57.4	4.7%	16.8%	7,911	4.0%	22.9%
損保系生保 (4社)	1,876	▲ 2.7%	12.0%	2.3	0.9%	9.2%	2.69	▲ 4.2%	9.5%	24.6	3.6%	7.2%	1,659	165.6%	4.8%
異業種系生保等 (8社)	1,289	▲ 10.0%	8.2%	1.4	3.3%	5.8%	1.82	▲ 2.6%	6.5%	15.7	11.5%	4.6%	1,083	48.8%	3.1%
	15,633	▲ 12.7%	100.0%	24.8	0.4%	100.0%	28.25	▲ 5.1%	100.0%	342.3	6.6%	100.0%	34,609	5.5%	100.0%
かんぽ生命	306	▲ 79.2%	(2.0%)	4.3	▲ 10.1%	(17.2%)	2.70	▲ 16.9%	(9.6%)	70.2	▲ 2.1%	(20.5%)	4,219	5.3%	(12.2%)
生保計 (42社)	15,939	▲ 17.8%	-	29.0	▲ 1.3%	-	30.94	▲ 6.3%	-	412.4	0.0%	-	38,828	5.5%	-

(注1) 生保の会社区分は、以下の通りとした。(各区分ごとに総資産順。)

- 大手中堅9社 日本、明治安田、第一、住友、太陽、大樹、大同、富国、朝日
- 伝統的生保16社 (大手中堅9社)、第一フロンティア、ニッセイ・ウェルス、T&Dフィナンシャル、フコク生命、ネオファースト、メディケア、はなはな
- 外資系生保13社 メットライフ、アフック、ジブラルタ、アクサ、ブルデンシャル、エヌエヌ、マニライフ、FWD富士
- 損保系生保4社 PGF、クレディアグリコル、チュールビ、カーディア、アクサダイレクト
- 異業種系生保等8社 東京海上日動あんしん、三井住友海上プライマリー、三井住友海上あいおい、SOMPOひまわり
- かんぽ生命 ソニー、オリックス、ソニーライフ・ウィズ、SBI、イオン・アリアンツ、ライフネット、楽天、みどり

(注2) かんぽ生命の保有契約年換算保険料には、郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの個人保険受再分(旧契約分)を含む。  
また、かんぽ生命のシェア欄は、41社小計に対する比率である。

(資料) 各社公表資料(当レポート全体を通じて、過年度分修正あり)から、ニッセイ基礎研究所作成

【図表-2】 新契約年換算保険料（2020 年度）

(単位: 億円)

	個人保険	個人年金	合計	うち第三分野
大手中堅9社	4,928	1,073	6,002	2,127
伝統的生保16社	6,171	1,995	8,168	2,454
外資系生保15社	4,124	177	4,300	1,362
損保系生保4社	1,636	239	1,876	526
異業種系生保等6社	1,092	197	1,289	468
かんぽ以外41社合計	13,024	2,607	15,633	4,810

(対前年増加率)

大手中堅	▲ 12.8%	▲ 23.8%	▲ 15.0%	▲ 18.1%
伝統的生保	▲ 11.3%	▲ 34.0%	▲ 18.2%	▲ 11.9%
外資系生保	▲ 3.5%	▲ 40.1%	▲ 5.9%	▲ 15.3%
損保系生保	1.3%	▲ 23.6%	▲ 2.7%	▲ 3.9%
異業種系生保等	▲ 4.3%	▲ 32.3%	▲ 10.0%	▲ 0.2%
40社合計	▲ 6.9%	▲ 33.5%	▲ 12.7%	▲ 11.1%

(シェア)

大手中堅	37.8%	41.1%	38.4%	44.2%
伝統的生保	47.4%	76.5%	52.2%	51.0%
外資系生保	31.7%	6.8%	27.5%	28.3%
損保系生保	12.6%	9.2%	12.0%	10.9%
異業種系生保等	8.4%	7.5%	8.2%	9.7%
40社合計	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

(シェアの増減)

大手中堅	-2.6%	5.3%	-1.0%	-3.8%
伝統的生保	-2.4%	-0.6%	-3.5%	-0.5%
外資系生保	1.1%	-0.7%	2.0%	-1.4%
損保系生保	1.0%	1.2%	1.2%	0.8%
異業種系生保等	0.2%	0.1%	0.3%	1.1%
40社合計	-	-	-	-

かんぽ生命	306	0	306	14
増加率	▲ 79.2%	83.6%	▲ 79.2%	▲ 93.7%

次に、新契約年換算保険料の個人保険、個人年金保険および第三分野の内訳を見たものが図表-2で

ある。41社（かんぽ生命を除く）合計で、個人保険は対前年▲6.9%減少した（前年度▲34.5%減少）。また個人年金は、▲33.5%減少（前年度▲21.7%減少）となった。各社が注力している分野にもよるが、外貨建保険の販売減少により、販売業績は全体として減少傾向となった。外貨建保険については、2019年度に引き続き2020年度半ばまで、海外金利の低下により国内外の金利差が縮小し、貯蓄面でのメリットが小さくなったことが響いている。2020年度後半からは米国金利などが上昇してきているが、2020年度決算では、まだその状況が十分に反映されていないようである。

## 2——大手中堅9社の収支状況

以下で、特に収支上のシェアが大きい大手中堅9社合計の収支状況をみていくことにする。

なお、大手グループにおいては、複数の保険会社があつて、保険販売面で医療保険・金融機関窓販などに役割の分担がなされている面があるので、収支の方もグループ連結でみるべきと考えられるが、今のところ収支面においては、グループ内の保険子会社の占める割合が小さいことや、もともとある9社単体の開示情報が比較的多いこと、から従来通り9社でみることにしている。

### 1 | 基礎利益は微増

まず、2020年度までの資産運用環境は、図表-3の通りである。

【図表-3】運用環境

(円、ポイント、%)

	2019.3末	2020.3末	2021.3末
日経平均株価	21,206	18,917	29,179
TOPIX	1,592	1,403	1,954
10年国債利回り	-0.095	0.005	0.090
米国10年国債利回り	2.405	0.670	1.733
為替 対米ドル	110.99	108.83	110.71
対ユーロ	124.56	119.55	129.80
対豪ドル	78.64	66.09	84.36

国内の株価については、前年度末近くの大きな下落により、日経平均株価18,917円で始まったが、その後の経済活動の再開や政府の経済対策などにより上昇した。一時は3万円をも超えたが、2020年度末には結局29,179円となり、2019年度末に比べて大きく上昇した。

国内金利は、引き続きゼロに近いところで推移しているものの、2020年度末には0.090%と、前年度末からは上昇した。

為替については、対米ドルでは、円高方向に推移していたが、年度末近くになって米国金利上昇などにより円安となり、年度末には110.71円/ドルとなった。対ユーロでは欧州の景気回復期待もあつて、年度末には129.80円/ユーロと円安の方向に進んだ。他の通貨では、従来から外貨建保険で比較的良好に使われる豪ドルについて、大きく円安となった。

【図表-4】 有価証券含み益（大手中堅 9 社計）

(兆円)

	2018年度末	2019年度末	2020年度末	増減
国内債券	14.9	13.7	11.1	▲ 2.6
国内株式	10.0	7.3	13.3	6.0
外国証券	4.3	5.1	6.1	1.0
外国債券	3.2	4.7	4.2	▲ 0.5
外国株式	1.1	0.3	1.9	1.5
その他とも合計	29.7	26.3	30.9	4.7

こうした状況を反映して、国内大手中堅 9 社の有価証券含み益は、図表-4 に示す通りとなった。国内債券の含み益が▲2.6 兆円減少、国内株式の含み益が 6.0 兆円増加、外国証券含み益は債券で減少、株式で増加し合計では 1.0 兆円増加した。その結果、有価証券合計では 4.7 兆円増加した。

【図表-5】 基礎利益の状況（大手中堅 9 社計）

(億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	増加率
A 基礎利益	24,439	23,519	23,623	0.4%
B. 利差益	7,191	7,707	8,041	4.3%
C (=A-B). 費差益・危険差益等	17,248	15,812	15,582	▲ 1.5%

(注)一部の会社で、過年度の公表金額の変更を反映

【図表-6】 3 利源の状況（開示 7 社計）

(単位: 億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	増加率
基礎利益	22,928	21,806	21,980	0.8%
利差益	6,628	7,070	7,435	5.2%
危険差益	15,055	13,867	14,457	4.3%
費差益	1,238	866	84	▲ 90.3%

基礎利益のうち、利差益、費差益以外は全て危険差益とした。

一部の会社の危険差と費差内訳は、開示資料より推定

そうした中、2020 年度の基礎利益は 23,623 億円、対前年度 0.4%の微増となった。(図表-5)

2013 年度に 9 社合計で逆ざやから利差益に転じた後は拡大傾向にあり、ほぼゼロ金利の状況にあっても、外債利息や投資信託分配金等の増加により、2020 年度も逆ざや解消後最高水準を更新し 8,041 億円、4.3%の増加となった。危険差益・費差益等の保険関係収支は 15,582 億円、▲1.5%の減少となった。

3 利源とも一定程度公表している 7 社のみの合計金額を見た（一部推定）ものが図表-6 である。これで保険関係収支のうち危険差益と費差益の内訳がわかるのだが、危険差益は、4.3%増加（前年度は▲7.9%減少）となった。保有契約の減少傾向や、2017 年の死亡表の改定（保険料の値下げ）の影響は、危険差益の減少として現れるものと考えられる一方、第三分野商品（医療保険）保有の増加は、選択効果もあり、まだ給付金等支払も大きくないことから、危険差の拡大方向に寄与していると思われる。

費差益については、ほぼ枯渇した状態にあると考えられる。費差益は、簡単に言えば、収入保険料

のうち事業費を賄うための付加保険料と、実際の事業費支出の差である。付加保険料については、過去予定利率の引下げ（保険料の値上げ）とセットで引き下げられた会社が多く、その影響で費差益が減少傾向にはあると考えられる。もっとも、2020年度は、多くの会社で新契約が減少し、販売手数料の負担が比較的小さかったことは、費差益にとって一時的には有利な状況ではあったのだが。

## 2 | 利差益は、逆ざや解消以降の最高水準を、引き続き更新

利差益について、さらに詳しく見てみる（図表-7、8）。

「基礎利回り」とは、基礎利益のうち資産運用損益にかかわる部分であり、主に利息配当金収入から成る。これが契約者に保証している利率（予定利率）を上回ると利差益、下回ると逆ざやと呼ぶ。

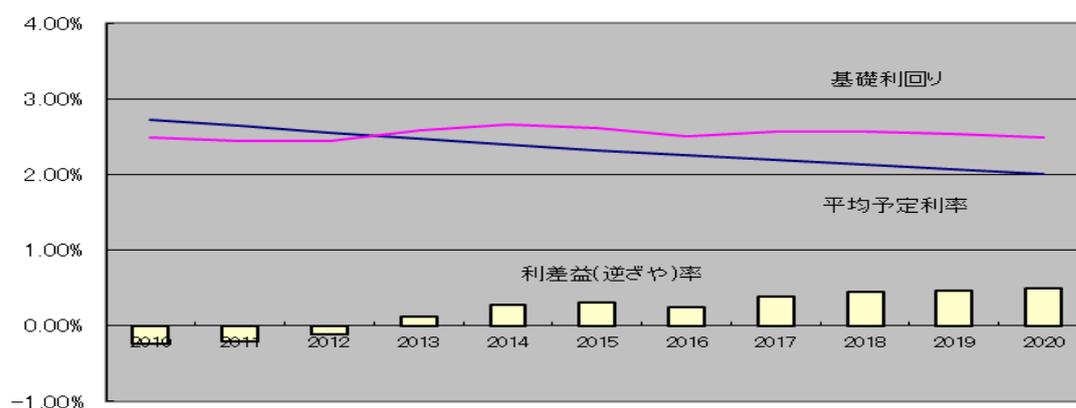
2012年度まで逆ざやであったものが、2013年度から利差益に回復し、2020年度は8,041億円と2017年度から4年連続で最高水準を更新した（一部の会社はまだ逆ざやであるが、そのマイナス額は、横ばいまたは減少傾向にある。）。

【図表-7】利差益の状況（大手中堅9社計）

	2018年度	2019年度	2020年度	差異
① 平均予定利率	2.12%	2.07%	2.00%	▲0.07%
② 基礎利回り(*)	2.57%	2.54%	2.49%	▲0.05%
③ = ②-①	+0.44%	+0.47%	+0.49%	+0.02%
④ 責任準備金	164.1兆円	166.3兆円	170.5兆円	+4.2兆円
⑤ 利差益(③×④)	7,191億円	7,707億円	8,041億円	+333億円

(注) 基礎利回りとは、基礎利益中の運用収益・費用の責任準備金に対する比率である。  
責任準備金は、一部の会社につき推定値を含み、後に判明次第修正した。

【図表-8】利差益（逆ざや）状況の推移（9社計）



多くの会社で利息配当金収入が減少したため、「基礎利回り」は低下した。運用資産の中核である国内債券に関しては、ゼロ近くの金利が続いているので、たとえ年限の長い（＝一般には利回りの高い）

ものを多く保有したとしても、利回りは低下傾向にあると思われる。このままの金利が続けば、利息収入に引き続き悪影響をもたらすことになるだろう。今回はそれに加えて、昨年来より新型コロナウイルス感染拡大など経済環境の悪化や不安要因もあって、株式配当金もさほど増加していないと考えられる(現時点では2020年度のそうした内訳は未開示だが)。こうした中、外貨建債券の利息や投資信託の配当金の増加が、債券の利回り低下を補っているのが現状と考えられる。

一方、「平均予定利率」は、過去に契約した高予定利率契約が減少していくことにより、毎年緩やかな低下を続けている。現在の新規契約の予定利率は、1%未満であるものが主流であることから、そこに向けて、より緩やかになってはいるが、今後も低下傾向は続くだろう。

基礎利益の動向は、危険差益や費差益では大幅な好転が見込めない中、利差益の増加に依存してきたのが現状だが、経済環境に大きく左右されることもあり、将来にむけて楽観はできない。実際、2021年度以降は、「利回り、予定利率とも低下して利差益は減少ないし横ばい、危険差・費差は減少傾向で、全体として基礎利益は減少傾向」と自ら予測している会社が多い。

### 3 | 当期利益は実質増加～内部留保重視、配当も安定的な水準

【図表-9】 当期利益とその使途 (大手中堅9社計)

(単位: 億円)

		2018年度	2019年度	2020年度	増加額
①	基礎利益	24,439	23,519	23,623	104
②	キャピタル収益	8,162	11,887	15,485	3,598
③	キャピタル費用	▲ 11,637	▲ 15,843	▲ 13,207	2,636
基礎利益+キャピタル損益		20,964	19,563	25,901	6,337
④	不動産処分損益	▲ 276	▲ 253	▲ 319	▲ 66
⑤	不良債権償却	▲ 52	▲ 5	▲ 75	▲ 70
⑥	法人税および住民税	▲ 3,345	▲ 3,803	▲ 3,715	88
⑦	法人税等調整額	1,878	2,502	2,339	▲ 163
⑧	その他	▲ 3,707	▲ 4,893	▲ 12,161	▲ 7,268
A. 「当期利益」(※)(①から⑧合計)		15,463	13,111	11,970	▲ 1,141
(a)	うち、追加責任準備金繰入額	▲ 3,306	▲ 4,036	▲ 11,568	▲ 7,532
A' (a)を除いた場合の当期利益		18,769	17,147	23,538	6,390
危険準備金の増加		1,764	2,783	▲ 856	▲ 3,639
価格変動準備金の増加		3,711	1,671	2,688	1,017
資本の増加		3,978	3,276	3,503	227
B. 内部留保の増加(▲は取り崩し)		9,452	7,730	5,335	▲ 2,395
B' 広義の内部留保の増減(B+(a))		12,759	11,766	16,903	5,137
(B'/A')		68%	69%	72%	0
C. 契約者配当準備金繰入		6,010	5,381	6,635	1,254
(C/A')		32%	31%	28%	

(注1) (※)通常の損益計算書とは異なり、

危険準備金及び価格変動準備金の繰入(または戻入)前の数値となる。

次に当期利益の動きである(図表-9)。

基礎利益(①)はほぼ横ばい、キャピタル損益(②+③)は大きく増加し、その合計額は25,901億円と対前年度6,337億円の増加となった。また、「⑧その他」のほとんどを占めるのが、追加責任準備金(逆ざや負担に備えるため、予定利率よりも低い評価利率を用いて責任準備金を高めに評価したことによる差額分。これが平均予定利率を下げる効果を発揮し、逆ざや解消の早期化に貢献してきた。)の繰入額である。9社中7社が、個人年金や終身保険など貯蓄性の高い商品を対象として繰入を行っており(ただしうち1社は戻し入れのほうが大きいために残高は減少)、その水準は増加し、引き続き高水準である。

危険準備金や価格変動準備金の繰入・戻入は、基本的には保険業法に基づく統一の積立ルールに沿っているとはいえ、そのルールの範囲内での政策的な積み増しの判断の余地はある。それを見るため、これらを繰入・戻入する前のベースに修正した「当期利益」(表中(A))は前年度より▲1,141億円減少して11,970億円となっている。しかし、同じく政策要素の強い追加責任準備金を積み立てる前の状態に、さらに戻せば、23,538億円(A')と前年度から大幅に増加した。

さてこうした利益の使途であるが、上記の危険準備金、価格変動準備金などの合計である内部留保は増加してはいるものの、増加幅としては前年度ほどではない。(内部留保の増加(B))。しかし、これに追加責任準備金繰入を加算した実質的な内部留保の増加額(B')は16,903億円と、これは前年度より大きく増加している。

一方、配当であるが、6,635億円が還元(株式会社の契約者配当を含む)されることとなった。

このような見方をすれば、2020年度は「実質的な利益」の72%が内部留保に、残り28%が契約者への配当にまわっているとみることができ、引き続き内部留保の充実により重点がおかれていて、例年より内部留保の割合が少し高いとはいえ、傾向としては比較的安定している。(なお、ここで算出した「内部留保」からは、いずれ株主配当も支出されることも、剰余の使い方としては区別する必要があるが、持ち株会社形態の場合どう評価するかなどの考慮が必要なので、現時点では省略する。)

配当還元の金額は、対前年1,254億円増加している。9社中3社が、危険差益関係で引き上げる予定である。一方利差益関係では1社が引き下げる予定であり、運用環境の先行きに不安があることを反映している。一方で、内部留保の貢献度に応じた配当、あるいは団体保険の配当における健康経営配当など、会社によって独自の配当が新設される動きもみられる。

#### 4 | ソルベンシー・マージン比率～高水準を維持

【図表-10】 ソルベンシー・マージン比率（大手中堅9社計）

	2018年度		2019年度		2020年度	
	実額	対リスク比率	実額	対リスク比率	実額	対リスク比率
(1)ソルベンシー・マージン	38.4兆円	966.9%	37.5兆円	1000.3%	45.4兆円	998.4%
うち オンバランス自己資本	13.5	340%	14.0	373%	14.2	313%
うち その他有価証券 評価差額	14.2	357%	11.9	318%	18.3	402%
うち 土地の含み損益	1.2	31%	1.5	41%	1.6	35%
うち 負債性資本調達	3.7	93%	4.1	108%	4.6	101%
うち 解約返戻金相当額 超過額等	5.8	145%	6.0	160%	6.7	146%
(2)リスク総額	7.9兆円		7.5兆円		9.1兆円	

(注)

1. ソルベンシー・マージン比率 = ソルベンシー・マージン / (リスク総額 / 2)

2. 「対リスク比率」の各項目は、ソルベンシー・マージン比率に合わせ、「リスク総額/2」に対する比率とした。

健全性の指標であるソルベンシー・マージン比率（9社合計ベース）をみたものが図表-10である。ソルベンシー・マージン総額と保有リスクとの関係を見るため、形式的に9社計で算出した比率は前年度の1000.3%から998.4%とほぼ横ばいであり、引き続き高水準にある。

2020年度は、国内株式を中心としたその他有価証券の含み益は増加し、また当期利益の使途でふれたように、オンバランス自己資本（貸借対照表の資本、危険準備金、価格変動準備金などの合計）が引き続き増加した。一方、資産運用リスクが大幅な増加に転じている（さらなる詳細は不明だが、国内株式の時価上昇によるリスク対象資産額の増加や、外貨建保険対応ではなく資産運用目的の外貨建資産の増加によるものであろうか）。こうしてマージンとリスクがともに増加してソルベンシー・マージン比率は、ほぼ横ばいとなっている。

なお、経済価値ベースのソルベンシーについては、引き続き検討が進められており、2025年の導入と言われている。そうした中では、現行方式による比率の水準自体の意味は薄れているが、保有リスクと、それに対する準備金等の対応状況は、上記の通り一定程度窺い知ることができる。

### 3—かんぽ生命の状況

【図表-11】 かんぽ生命の業績（2019年度）

	かんぽ生命	大手中堅9社計
新契約	▲ 79.1%	▲ 15.0%
保有契約	▲ 10.1%	▲ 1.1%

かんぽ生命の保有契約には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している民営化以前の個人保険保有契約分を含めている。

【図表-12】 かんぽ生命の基礎利益

(単位: 億円、%)

	2018年度	2019年度	2020年度
利差益	585	805	763
危険差益			
費差益	3,187	3,201	3,456
合計(基礎利益)	3,772	4,006	4,219

平均予定利率	1.70	1.69	1.69
基礎利回り	1.79	1.82	1.82

かんぽ生命は他の国内大手の生命保険会社とは歴史的な経緯も異なり、規模も大きいので、別途概観しておく。

個人保険・個人年金保険の業績動向を見たものが図表-11である。新契約年換算保険料は、▲79.1%の減少となった。2019年7月以降の積極的な営業活動の自粛や2020年1～3月の業務停止等が影響した（前年度はかんぽ生命▲58.1%減少、9社計▲24.2%減少）。また、保有契約年換算保険料の減少率は▲10.1%と国内大手中堅9社計より大きい傾向がある。

基礎利益の状況は次のとおりである。（図表-12）

利差益については、平均予定利率、基礎利回りともに横ばいで、保有契約の減少分に対応して、763億円へと減少している。危険差と費差の合計は増加している。ただしこれは、新契約減少により、販売報酬などが減少したことが、一時的な収益増加につながっているものである。2020年度については、多くの会社でこうした事情であり、長期的には好ましい状況ではない。

かんぽ生命の資産運用は、有価証券については、国債・地方債・社債がほとんどを占めており、中でも国債の構成比が有価証券全体の68%となっている（前年度は66%）。株式への投資は、もともとほぼゼロであったものが、近年構成比を高めているが、まだ小さい。こうした点は、他の伝統的な大手中堅生保とは異なっており、安全性を重視した運用ポートフォリオとなっている（一方、9社計では、有価証券中の国債の構成比は40%程度）。

そうしたこともあり、基礎利回りが低い反面、ソルベンシー・マージン比率については、2020年度は1,118.1%と若干低下しても高水準である（前年度は1,068.9%）。こうした高水準は、リスク性資産の構成割合が従来から低いことに加え、内部留保が厚いことに起因する。例えば、民営化前の旧簡易保険契約（貯金・簡易生命保険管理機構からかんぽ生命が受再している形態）を含め1.6兆円の危険準備金を保有している。かんぽ生命を除く民間生保40社の合計額が、ここ数年増加してきてはいても5.0兆円程度であることから、水準の厚さがうかがえる。また逆ざやに備えるための追加責任準備金が累計で5.8兆円と、引き続き厚い水準にある。

## 4—トピックス

### 1 | 新型コロナウイルス感染拡大の影響と各社の対策等

新型コロナウイルス感染症による、生命保険会社の保険金・給付金の支払いは、今のところ軽微なものにとどまりそうだが、一通り状況をみってみる。

生命保険でどのような支払いがなされるかという点、まず新型コロナウイルス感染症で亡くなったケースでは死亡保険金が支払われる。しかもこれは「災害」に該当するとされ、もし「災害割増特約」といった割増支払いの保険に加入していた場合には、上乘せの保険金が支払われる。

通常「災害」という言葉からすると、交通事故、自然災害などを思いつくが、従来から所定の感染症による場合も対象となっていたのである。例えばコレラ、腸チフス、SARSといった伝染病などが挙げられる。今般の新型コロナウイルス感染症は、当初は当然のことながら従来の災害割増特約の支払対象となっているはずもなかった（病気そのものが新型であるから）が、感染拡大にあわせて支払対象とするように各社の取扱いが拡大されてきたものである。

また、病院に入院した場合に、入院給付金が支払われるのは、従来通りの取り扱いだが、その他に

も、自宅またはその他病院などと同等とみなされる施設（ホテルなど）での治療も、入院給付金支払の対象とされている。

このように、保険金・給付金の支払い対象を急遽拡大して、契約者への便宜を図っているわけだが、保険金等支払い全体の規模に比べれば軽微な影響に留まっている。国内大手社であれば、通常時でも数千億円の保険金給付金の支払いがある中で、新型コロナウイルス感染症関係全部を合わせても数億～数十億円と1%にも満たない規模であり、直接生命保険会社の収支状況をすぐに悪化させるものではない。

そのほか、契約関係での取り組みとしては、

- ・保険料払い込みの期間延長
- ・保険金、給付金、契約貸付金の簡易迅速な支払い
- ・保険契約の更新手続きの遡及対応
- ・新規契約貸付の利息免除

などが各社で行われている。

また、2020年度下期からは、感染症による入院を重点的に保障する保険を販売する会社も現れ、その販売は好調であるという。感染症のリスクや医療そのものへの関心が否応なく高まる中で、その備えとして、国の制度における医療費の仕組みや、民間生保・共済の医療保険などでの備えも注目される時節柄、そうしたニーズに応える新商品の発売が、これからも多くなるのではないかと考えられる。

また、従来対面販売が主流だった特に国内大手の保険会社においても、各種デジタルツール（ZOOMによる相談受付、WEB申込など）を利用した非対面での販売活動も積極的に推進されてきた。

ところで、こうした中では2020年度の販売業績は、いわゆる「ネット生保」が好調であったという報道などをよく耳にする。確かに明らかにネット生保と分類されるような会社の新契約業績は、業界全体がマイナスな中、プラス進展であるなど好調のように見える。とはいえ、ネット生保なるものの線引きは難しく、また国内大手でも「ネットで申し込める商品」などを取り扱っていたりすると、会社全体の業績の中の一部が好調であるという評価となり、公表資料から比較することもまた難しい。

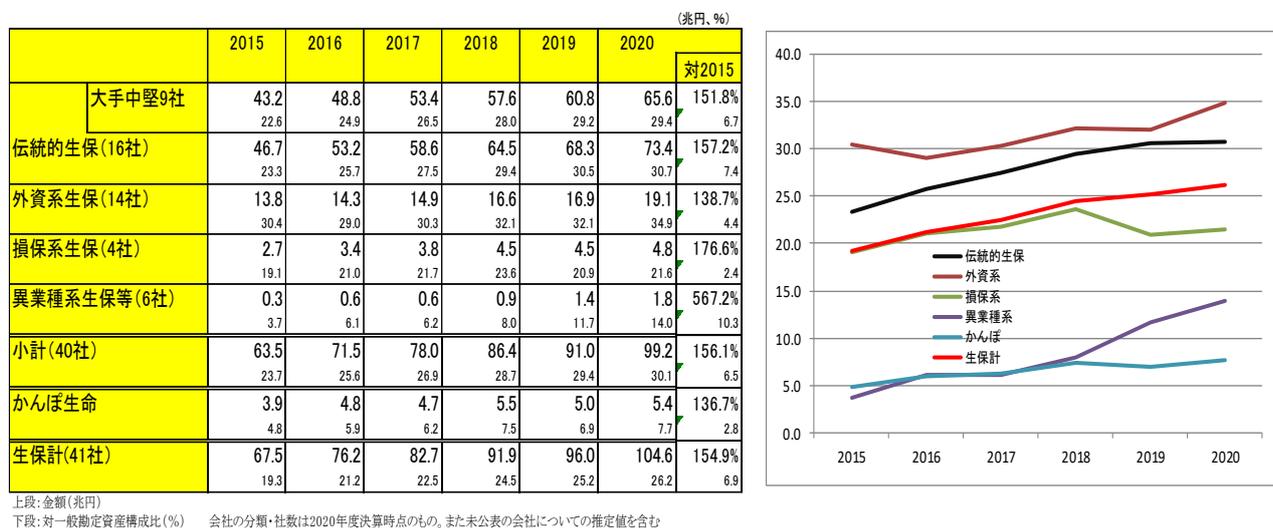
（というわけで、ここでは会社と金額を具体的に比較しないが。）

またこれまでは、あえて対面での販売を大切にする（このことは例えば東日本大震災などの際、営業職員が顧客を実際見知っていることによって、安否確認や必要書類の簡略化などにより、迅速な保険金支払の手続きが行えたなどのメリットも、確かにあった。）方針もあつたはずである。しかしここにくいて実際に対面では難しい局面となつて、どこの会社もネット生保的な非対面の販売手法が推進されるようになったことで、会社によってあまり差がなくなるのではないか。今後の動きに注目してみたい。

## 2 | 外貨建資産の動向

ここ数年、外貨建保険と外貨建資産の動きについて見てきたところである。しつこいようだが、今年もまたみてみよう。

【図表-13】 外貨建資産の金額と構成比



2020年度においても、外貨建資産は金額、構成比とも伸びた。全生命保険会社合計では100兆円を超え、5年前の1.5倍。構成比は一般勘定資産の4分の1程度で5年前より7%（ポイント）近く増加している。

ところで、保険の販売業績としては、2020年度の外貨建保険販売はそれほど好調ではなかった、と前の方で述べた。また、ソルベンシー・マージン比率（図表-10）でもリスク量が大幅に増加しているのがわかる。もし外貨建保険に対応したものであれば為替リスクがないので、リスクとはみなさないことも可能、とリスク量算出の規定は読めるので、リスクの増加は、外貨建資産の為替リスクや外国債券、外国株式などの価格変動リスクの増加によるものと考えられる。

（リスクの増加については、2020年度は国内株式が大幅に上昇しているのも、その要因もあるが、国内株式の構成比が高い会社は一部という事情もある。）

つまり、2020年度においては、外貨建保険の増加に対して、ALMの観点から外貨建資産を増加させたのではなく、低金利などの状況下で、より収益性の高い資産としての外貨建資産に、重点的に投資したことが想像される。

ソルベンシー・マージン比率（による評価の有効性はともかくとして）は十分に高い、つまり健全性には問題が少ない会社が多いので、よりリスクを取って高い収益性を目指す方針は、むしろ十分に意味があるものと考えられるが、その前提として、全体リスク量の高度なコントロールや、各種準備金の充実なども必要であり、実際各社とも同時に内部留保を充実させているのは先に見た通りである。